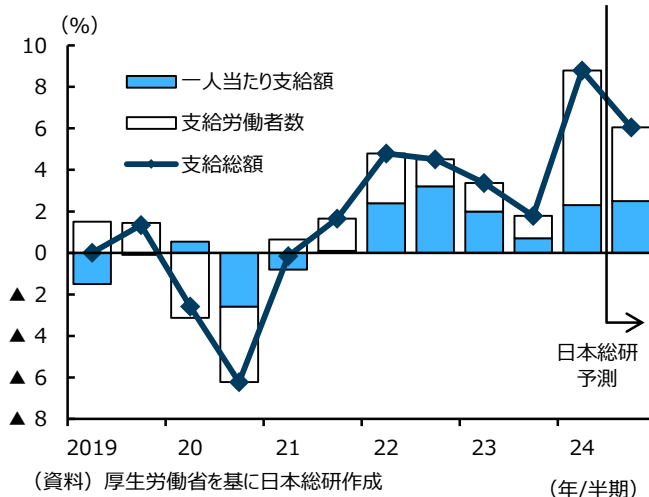


2024年冬季賞与の見通し

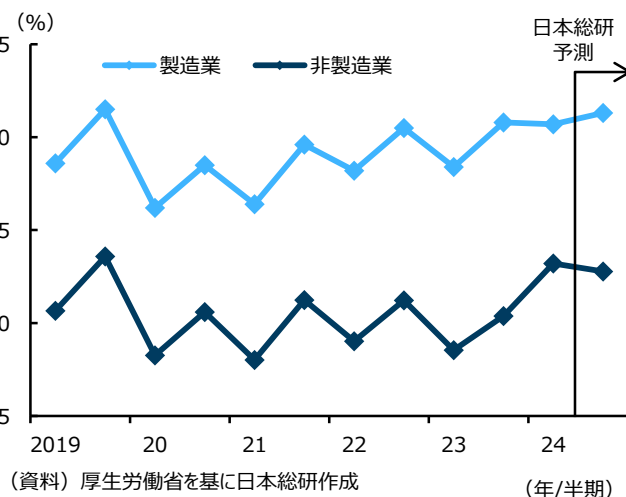
— 企業業績の改善を受けて、高い伸びが持続 —

- (1) 先日発表された今夏の民間企業の賞与支給総額は、前年比+8.8%と大幅増(図表1)。一人当たり支給額が同+2.3%と増勢が続いたほか、支給対象者の拡大が支給総額を大きく押し上げ。支給対象者の割合を業種別にみると、経済活動の回復が続く非製造業で大きく上昇(図表2)。
- (2) 今冬の賞与を展望すると、民間企業の支給総額は前年比+6.1%と、今夏に続いて大幅な増加となる見通し(前掲図表1)。支給対象者が昨年から増加するほか、一人当たり支給額も同+2.5%と今夏並みの伸びとなる見通し(図表2、3)。
- (3) 賞与増加の背景には、物価高や人手不足といった賃上げ圧力に加えて、好調な企業収益を指摘可能。財務省「法人企業統計季報」によると、4~6月期の経常利益は前期比+6.6%と2四半期連続の増益となり、一段と水準を切り上げ(図表4)。為替相場が円安圏で推移するなか、製造業の業績が堅調であるほか、インバウンド需要の拡大やデジタル化の進展などを受けて、非製造業の業績も改善方向。
- (4) 国家公務員の一人当たり賞与は、前年比+4.7%の増加を予想。本年の人事院勧告では、民間企業の賃上げ動向を踏まえて、賞与の支給月数の引き上げ(前年差+0.05月分)と月例給の増額(前年比+2.76%)を決定。

(図表1) 賞与の支給総額(前年比)



(図表2) 賞与支給対象の労働者数の割合



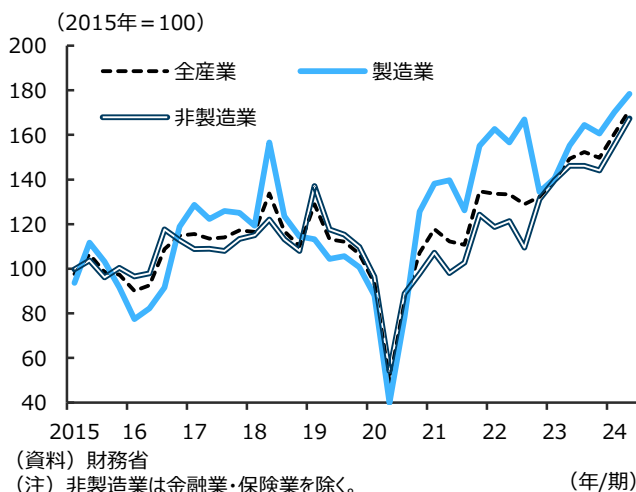
(図表3) 2024年冬季賞与(一人当たり)の見通し

	(前年比、%)				国家公務員
	民間企業	製造業	非製造業	全事業所ベース	
2023年夏季(実績)	2.0	1.5	2.1	1.5	9.0
2023年冬季(実績)	0.7	1.9	0.5	▲ 0.2	3.4
2024年夏季(予測)	2.3	1.9	2.4	5.7	3.5
2024年冬季(予測)	2.5	2.2	2.6	5.1	4.7
支給額(万円)	40.6	53.5	38.3	34.0	69.0

(資料) 厚生労働省、内閣官房、人事院などを基に日本総研作成

(注) 全事業所ベースは支給のなかった事業所を含む値。支給額は、前年の実績と前年比(予測値)を基に算出。

(図表4) 経常利益(全規模・季調値)



【ご照会先】調査部 研究員 藤本一輝 (fujimoto.kazukier@jri.co.jp, 080-7048-9121)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものです。情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあつた取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。